

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	増子 輝彦 (民主)	轟木 利治 (民主)	牧野 たかお (自民)
理事	大久保 勉 (民主)	直嶋 正行 (民主)	宮沢 洋一 (自民)
理事	安井 美沙子 (民主)	藤原 正司 (民主)	長沢 広明 (公明)
理事	柳澤 光美 (民主)	岩城 光英 (自民)	松田 公太 (みん)
理事	岩井 茂樹 (自民)	佐藤 ゆかり (自民)	はた ともこ (生活)
理事	松村 祥史 (自民)	関口 昌一 (自民)	浜田 和幸 (国民)
	高橋 千秋 (民主)	塚田 一郎 (自民)	荒井 広幸 (改革)

(25. 3. 19 現在)

(1) 審議概観

第183回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案5件及び承認案件1件の合計6件である。内閣提出法律案4件は可決されたが、1件が審査未了となり、承認案件は承認された。また、本委員会付託の請願25種類129件は、いずれも審査未了となった。

〔法律案等の審査〕

電力ピーク対策の促進・トップランナー制度の拡充 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律案は、長期的なエネルギーの需給の安定化の必要性が高まっていることから、工場等における電気の需要の平準化（電力ピーク対策）を円滑化する措置を講ずるとともに、民生部門におけるエネルギーの使用の合理化を一層推進するため、熱の損失の防止の用に供される建築材料について性能の向上に関する措置（いわゆるトップランナー制度）を導入するほか、「エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」を同臨時措置法の定める期限の到来に伴い廃止しようとするものである。

なお、衆議院において、同臨時措置法の廃止に関する施行期日を平成25年3月31日から公布の日に改めること等を内容とする修正が行われている。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、事業者が行う電力ピーク対策への支援の在り方、トップランナー制度の更なる充実に向けた政府の取組等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

消費税の円滑・適正な転嫁の確保 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案は、平成26年4月1日及び平成27年10月1日における消費税率の引上げに際し、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するため、特定事業者による消費税の転嫁の拒否等の行為及び事業者による消費税の転嫁を阻害する表示を迅速かつ効果的に是正するための制度の創設、価格の表示に関する総額表示義務の特例の創設並びに消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）の適用除外等の

措置を講じようとするものである。

なお、衆議院において、消費税の転嫁を阻害する表示に関し、その範囲の明確化を図ることを内容とする修正が行われている。

委員会においては、参考人から意見を聴取し、財政金融委員会及び消費者問題に関する特別委員会との連合審査会を行ったほか、内閣総理大臣の出席を求め質疑を行い、社会保障と税の一体改革の意義と本法律案の必要性及び目的、転嫁拒否等の行為の是正を確実に実施するための体制整備、消費税率引上げの判断時期及び判断基準等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

クール・ジャパン推進機構の設立 株式会社海外需要開拓支援機構法案は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、これらの事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的とする法人として、株式会社海外需要開拓支援機構（クール・ジャパン推進機構）を設立しようとするものである。

委員会においては、機構設立の必要性及び関係機関との連携、機構の事業者に対する出資等の在り方等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

小規模企業の事業活動の活性化 小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律案は、小規模企業の事業活動の活性化を図

るため、中小企業基本法の基本理念に小規模企業の意義等を規定するとともに、小規模企業者の範囲の弾力化、小規模企業への情報提供の充実、小規模企業の販路開拓及び資金調達の円滑化に係る支援等の措置を講ずるほか、最近における小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく資金の貸付けの状況に鑑み、同法を廃止しようとするものである。

委員会においては、本法律案の意義と今後の小規模企業政策の在り方、女性や青年による創業に対する政策的な支援の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

北朝鮮に対する経済制裁 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件は、北朝鮮への全ての貨物の輸出及び北朝鮮からの全ての貨物の輸入につき、平成24年4月14日から平成25年4月13日までの間、引き続き、経済産業大臣の承認を受ける義務を課する等の措置を講じたことについて、外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づいて国会の承認を求めるものである。

委員会においては、累次にわたる対北朝鮮制裁措置の評価及び今後の対応、国連安全保障理事会決議第2094号を踏まえた各国の対北朝鮮制裁の実施状況等について質疑が行われ、全会一致をもって承認すべきものと議決された。

〔国政調査等〕

3月19日、経済産業行政等の基本施策に関する件について茂木経済産業大臣・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償支

援機構）・国務大臣（原子力経済被害担当、産業競争力担当）から所信を、平成24年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

3月21日、経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について調査を行い、成長戦略とTPP協定交渉参加との関係、TPP交渉参加に対する賛否、電源構成のベストミックスの確立に向けて掲げるべきビジョン、電力システム改革における発送電の法的分離が電力債及び金融機関からの融資に与える影響、小規模企業育成政

策の重要性、被災地の中小企業者及び小規模事業者の資金繰り支援への取組等について質疑を行った。

5月9日、予算委員会から委嘱された平成25年度経済産業省所管予算等の審査を行い、安倍内閣の経済政策が中小企業に与える影響、中小企業金融円滑化法期限切れ後の資金繰り施策、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金における対象事業及び雇用創出効果、電力の安定供給に資する蓄電池の開発状況と将来ビジョン、廃炉への国の関与を明確にする必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成25年3月19日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件について茂木国務大臣から所信を聴いた。
- 平成24年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

○平成25年3月21日(木) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について茂木国務大臣、稲田内閣府特命担当大臣、菅原経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、佐藤経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

安井美沙子君(民主)、大久保勉君(民主)、松村祥史君(自民)、長沢広明君(公明)、松田公太君(みんな)、はたともこ君(生活)、

浜田和幸君(国民)、荒井広幸君(改革)

○平成25年3月26日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求める件(閣承認第2号)(衆議院送付)について茂木経済産業大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、世耕内閣官房副長官、松山外務副大臣、佐藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

直嶋正行君(民主)、松田公太君(みんな)、はたともこ君(生活)、浜田和幸君(国民)、荒井広幸君(改革)

(閣承認第2号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、生活、国民、改革

反対会派 なし

○平成25年4月25日(木) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。

○エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣から趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明を聴いた。

○平成25年5月9日（木）（第5回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（内閣府所管（公正取引委員会）及び経済産業省所管）について茂木経済産業大臣及び杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた後、同大臣、佐藤経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

安井美沙子君（民主）、岩井茂樹君（自民）、長沢広明君（公明）、松田公太君（みん）、はたともし君（生活）、荒井広幸君（改革）、浜田和幸君（無）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成25年5月21日（火）（第6回）

○理事の補欠選任を行った。
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、赤羽経済産業副大臣、佐藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

轟木利治君（民主）、柳澤光美君（民主）、岩井茂樹君（自民）、長沢広明君（公明）、水野賢一君（みん）、はたともし君（生活）、荒井広幸君（改革）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成25年5月23日（木）（第7回）

○理事の補欠選任を行った。
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○エネルギーの使用の合理化に関する法律の一

部を改正する等の法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行い、茂木経済産業大臣、稲田内閣府特命担当大臣、佐藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

・参考人に対する質疑

〔参考人〕

株式会社住環境計画研究所代表取締役会長 中上英俊君
東京大学社会科学研究所教授 松村敏弘君
積水ハウス株式会社取締役専務執行役員技術本部長 伊久哲夫君

〔質疑者〕

安井美沙子君（民主）、岩井茂樹君（自民）、長沢広明君（公明）、松田公太君（みん）、主濱了君（生活）、荒井広幸君（改革）

・質疑

〔質疑者〕

大久保勉君（民主）、松田公太君（みん）、主濱了君（生活）、荒井広幸君（改革）

（閣法第16号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、改革

反対会派 なし

欠席会派 無

なお、附帯決議を行った。

○平成25年5月28日（火）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是等に関する特別措置法案（閣法第36号）（衆議院送付）について稲田内閣府特命担当大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員近藤洋介君から説明を聴いた後、同君、稲田内閣府特命担当大臣、赤羽経済産業副大臣、菅原経済産業副大臣、伊東財務大臣政務官、亀岡内閣府大臣政務官、山際内閣府大臣政務官、佐藤経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

安井美沙子君（民主）、柳澤光美君（民主）、
宮沢洋一君（自民）、長沢広明君（公明）、
松田公太君（みんな）、主演了君（生活）、荒
井広幸君（改革）、浜田和幸君（無）

また、同法案について参考人の出席を求める
ことを決定した。

○平成25年5月30日（木）（第9回）

- 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための
消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関す
る特別措置法案（閣法第36号）（衆議院送付）
について次の参考人から意見を聴いた後、各
参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

神戸大学名誉教授

甲南大学法科大学院教授 根岸哲君

東京中小企業家同友会大田支部元支部長

株式会社キタヤマ取締役会長 北山輝夫君

日本チェーンストア協会会長

株式会社ライフコーポレーション代表取締
役会長兼CEO

国民生活産業・消費者団体連合会会長 清
水信次君

〔質疑者〕

大久保勉君（民主）、岩井茂樹君（自民）、
長沢広明君（公明）、松田公太君（みんな）、
はたともこ君（生活）、荒井広幸君（改革）

また、同法案について財政金融委員会及び消
費者問題に関する特別委員会からの連合審査
会開会の申入れを受諾することを決定した
後、連合審査会における政府参考人の出席要
求の件及び参考人の出席要求の件については
委員長に一任することに決定した。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための
消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関す
る特別措置法案（閣法第36号）（衆議院送付）
について茂木経済産業大臣、稲田内閣府特命
担当大臣、伊東財務大臣政務官、山際内閣府
大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び
政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤原正司君（民主）、大久保勉君（民主）、

岩井茂樹君（自民）、長沢広明君（公明）、
松田公太君（みんな）、荒井広幸君（改革）

○平成25年5月31日（金）

経済産業委員会、財政金融委員会、消費者問
題に関する特別委員会連合審査会（第1回）

- 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための
消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関す
る特別措置法案（閣法第36号）（衆議院送付）
について茂木経済産業大臣、稲田内閣府特命
担当大臣、麻生財務大臣、森内閣府特命担当
大臣、加治屋農林水産副大臣、小淵財務副大
臣、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考
人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

尾立源幸君（民主）、金子洋一君（民主）、
中西健治君（みんな）、大門実紀史君（共産）、
浜田和幸君（無）、竹谷とし子君（公明）、
広野ただし君（生活）、上野通子君（自民）
本連合審査会は今回をもって終了した。

○平成25年6月4日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための
消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関す
る特別措置法案（閣法第36号）（衆議院送付）
について安倍内閣総理大臣、稲田内閣府特命
担当大臣、伊東財務大臣政務官及び政府参考
人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

高橋千秋君（民主）、松田公太君（みんな）、
はたともこ君（生活）、荒井広幸君（改革）、
浜田和幸君（無）

（閣法第36号）

賛成会派 民主、自民、公明、改革、無
反対会派 みんな、生活

なお、附帯決議を行った。

○平成25年6月11日（火）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 株式会社海外需要開拓支援機構法案（閣法第
32号）（衆議院送付）について茂木経済産業
大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、佐藤経済

産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

大久保勉君（民主）、松村祥史君（自民）、長沢広明君（公明）、松田公太君（みん）、はたともこ君（生活）、荒井広幸君（改革）、浜田和幸君（無）

（閣法第32号）

賛成会派 民主、自民、公明、改革、無
反対会派 みん、生活

なお、附帯決議を行った。

- 小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律案（閣法第58号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成25年6月13日（木）（第12回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律案（閣法第58号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、佐藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

松村祥史君（自民）、長沢広明君（公明）、山田太郎君（みん）、はたともこ君（生活）、荒井広幸君（改革）、浜田和幸君（無）、安井美沙子君（民主）

（閣法第58号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、改革、無

反対会派 なし

○平成25年6月18日（火）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 電気事業法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員近藤洋介君から説明を聴いた後、同君、茂木経済産業大臣、赤羽経済産業副大臣、佐藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

直嶋正行君（民主）、柳澤光美君（民主）、岩井茂樹君（自民）、長沢広明君（公明）、松田公太君（みん）、はたともこ君（生活）、荒井広幸君（改革）、浜田和幸君（無）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成25年6月20日（木）（第14回）

- 電気事業法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京工業大学特命教授
東京都市大学教授 柏木孝夫君
電気事業連合会会長 八木誠君
全国電力関連産業労働組合総連合会長 種岡成一君

〔質疑者〕

大久保勉君（民主）、岩井茂樹君（自民）、長沢広明君（公明）、山田太郎君（みん）、はたともこ君（生活）、浜田和幸君（無）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 電気事業法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

轟木利治君（民主）、長沢広明君（公明）、藤巻幸夫君（みん）、はたともこ君（生活）、荒井広幸君（改革）、浜田和幸君（無）